

いま、こどもたちの未来のために。



2025.3.8 (土) 14:00~17:00

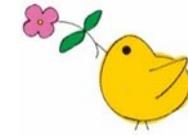
## 3・11甲状腺がん子ども基金 シンポジウム

「原発事故時、大人だったら何をする？」

関東子ども健康調査支援基金  
共同代表 木本さゆり



今日お話しすること



- 1, 関東の放射能汚染地域に  
「関東子ども健康調査支援基金」を設立するまで
- 2, 2013年の発足から11年、延べ11,000人・個人6千人の  
関東の子どもたちの甲状腺検査の報告
- 3, 原発事故時、大人だったら何をする？

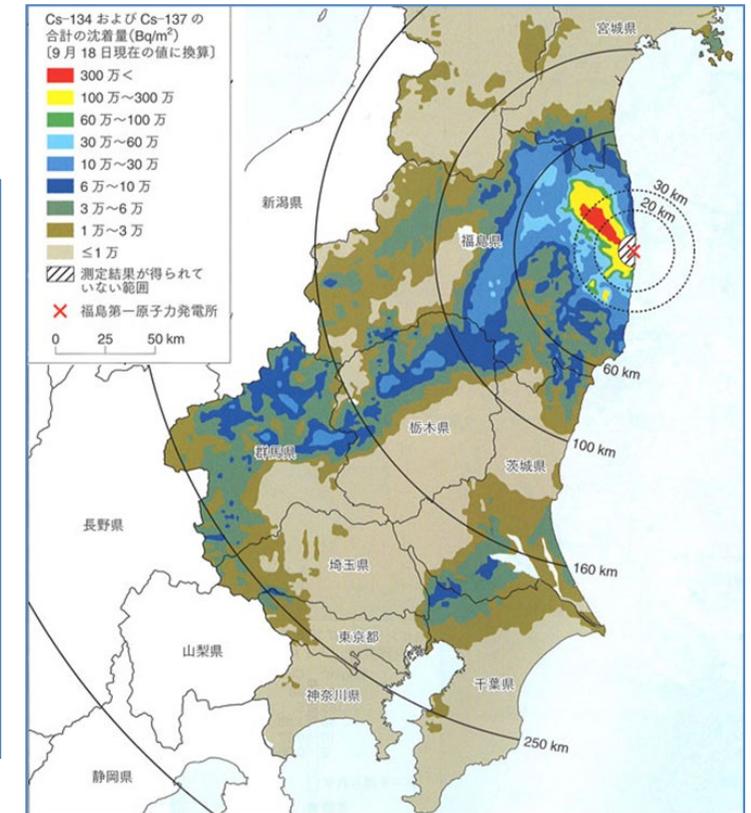
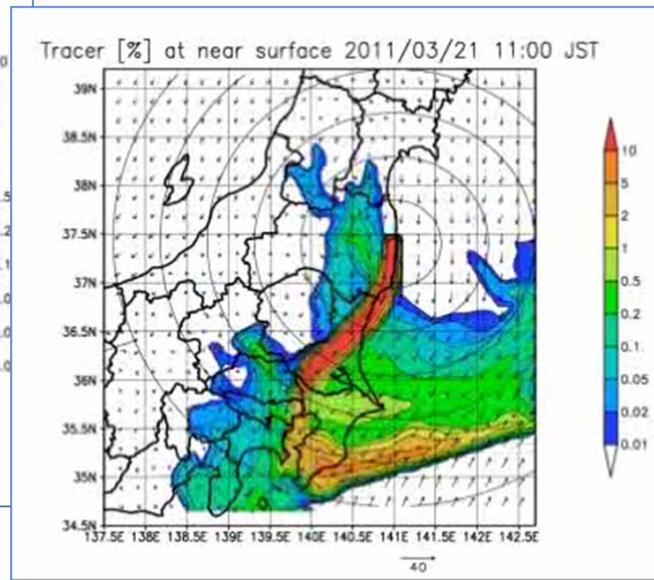
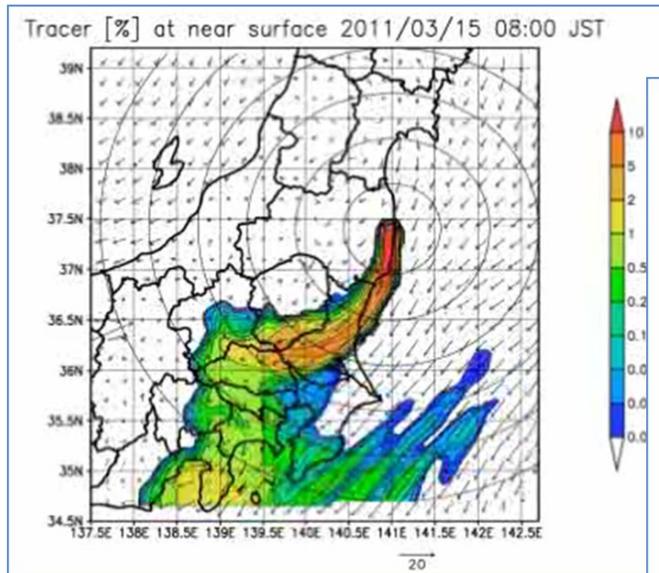


# 福島原発から200km近く離れた茨城・千葉にも放射能は飛来

## 放射能は風に乗って県境を越え、雨で落ちた

○文科省のセシウムの汚染マップ

○国立環境研究所による放射性ヨウ素131の拡散予想



## ○放射性ヨウ素による汚染

水→茨城の守谷市80.1Bq/kg、龍ヶ崎市62.2Bq/kg、常陸大宮市58.8Bq/kg、  
那珂市65.2Bq/kg、東京の金町浄水場220Bq/kg、千葉の八千代浄水場336Bq/kg。  
ほうれん草→高萩市15,020Bq/kg、日立市54,100Bq/kg、ひたちなか市8,420Bq/kg

福島原発から200km近く離れた茨城・千葉のお母さんの母乳から放射能検出

## 母乳調査によって内部被曝が現実

**2011/3/21～母乳検査** → 放射性ヨウ素131検出

- ・ 茨城県つくば市の母親の母乳 (3/24泌乳) 6.4Bq/kg
- ・ 茨城県守谷市の母親の母乳 (3/21～24泌乳) 31.8Bq/kg
- ・ 千葉県柏市の母親の母乳 (3/29～30泌乳) 36.3Bq/kg

2011年4月20日 「母乳調査・母子支援ネットワーク」が福島県庁での記者会見で茨城・千葉の母親の母乳から放射能が検出されていることを発表し、福島の子の至急避難を訴えた。

→このことは全国のテレビニュースで報道された。

人は体に放射能を取り込むこと、母親の体を通して赤ちゃんが飲む母乳の中に放射能が入ってしまうことが明らかになった。3月にほうれん草や水の汚染が報じられ、外にあるものが汚染されることは分かっていたが、母乳調査によって人の「内部被曝」が現実のものとなった。

## 平成23年12月末放射性物質汚染対処特措法に基づいて環境省が「汚染状況重点調査地域」を指定

	市町村数	指定地域
岩手県	3	一関市、奥州市及び平泉町の全域
宮城県	8	石巻市、白石市、角田市、栗原市、七ヶ宿町、大河原町、丸森町及び山元町の全域
福島県	40	福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、鏡石町、天栄村、会津坂下町、湯川村、三島町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町及び新地町の全域並びに田村市、南相馬市、川俣町及び川内村の区域のうち警戒区域又は計画的避難区域である区域を除く区域
茨城県	20	日立市、土浦市、龍ヶ崎市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、守谷市、稲敷市、銚田市、つくばみらい市、東海村、美浦村、阿見町及び利根町の全域
栃木県	8	佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、塩谷町及び那須町の全域
群馬県	12	桐生市、沼田市、渋川市、安中市、みどり市、下仁田町、中之条町、高山村、東吾妻町、片品村、川場村及びみなかみ町の全域
埼玉県	2	三郷市及び吉川市の全域
千葉県	9	松戸市、野田市、佐倉市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市及び白井市の全域
計	102	

「汚染状況重点調査地域」を指定された自治体は「除染実施計画」を作成し、除染費用は国が負担する。子ども達が過ごす公園、公立の学校の校庭など、大規模除染が始まった



←102市町村の半分51市町村は関東

# 甲状腺検査を関東で行うに至った背景

		できごと ・ 国の動き		市民・自治体の動き
2011年	3.11 10月 12月	福島第一原子力発電所事故発生 福島県 甲状腺検査（先行検査）開始 「放射性物質汚染対処特措法」により 「汚染状況重点調査地域」指定 (102市町村内、関東は51市町村)	3.20~ 3.31  6月~	常総生協・母子支援ネット 母乳検査 ニュース：茨城県、千葉県のお母さんの母乳から放射性ヨウ素131検出。内部被曝が現実。 各地の住民による放射線量の調査が始まり、自治体に署名・要望書等が提出される。除染が始まる地域も。
2012年	6.21	<b>原発事故・子ども被災者支援法 成立</b> ・13条2項→子どもである間に一定の基準以上の放射線量が計測される地域に居住したことがある者及びこれに準ずる者について健康調査を行うことを明記。	2月 3~4月  10.30	東葛9市が復興庁環境省へ健康調査要望書 常総生協と市民による 茨城県南~千葉県東葛地域土壌調査 →「放射能から子どもを守ろう関東ネット」結成 (以降「関東ネット」 ：関東汚染地域の約40団体のネットワーク) 関東ネット 健康調査求めて省庁交渉開始 (計8回)
2013年	10.11  11.11	<b>支援法基本方針を閣議決定</b> →関東など福島県外は支援対象外に 専門家会議開始※ (2016.12.18まで全14回)	2月 6.7  9.1 10.12	<b>関東子ども健康調査支援基金準備会</b> (5人の呼びかけ人) 関東ネット 国に対して健康調査を求め、3万筆以上の署名提出 <b>関東子ども健康調査支援基金 設立</b> 基金、甲状腺検査開始 (つくば市)
2014年	4月	福島県 甲状腺検査（本格検査）開始		<b>基金設立以降</b> <b>2025年現在 甲状腺検診を継続中</b> (累計213会場で実施)



2013年9月



- 2013年3月
- ・呼びかけ人が集まり準備を始める
  - ・福島県「認定NPO法人 いわき放射能市民測定室たらちね」にて研修
  - ・寄付を集めてポータブルエコー機を購入
  - ・検診の体制、仕組みをつくる
  - ・運営を担う団体と関係を構築

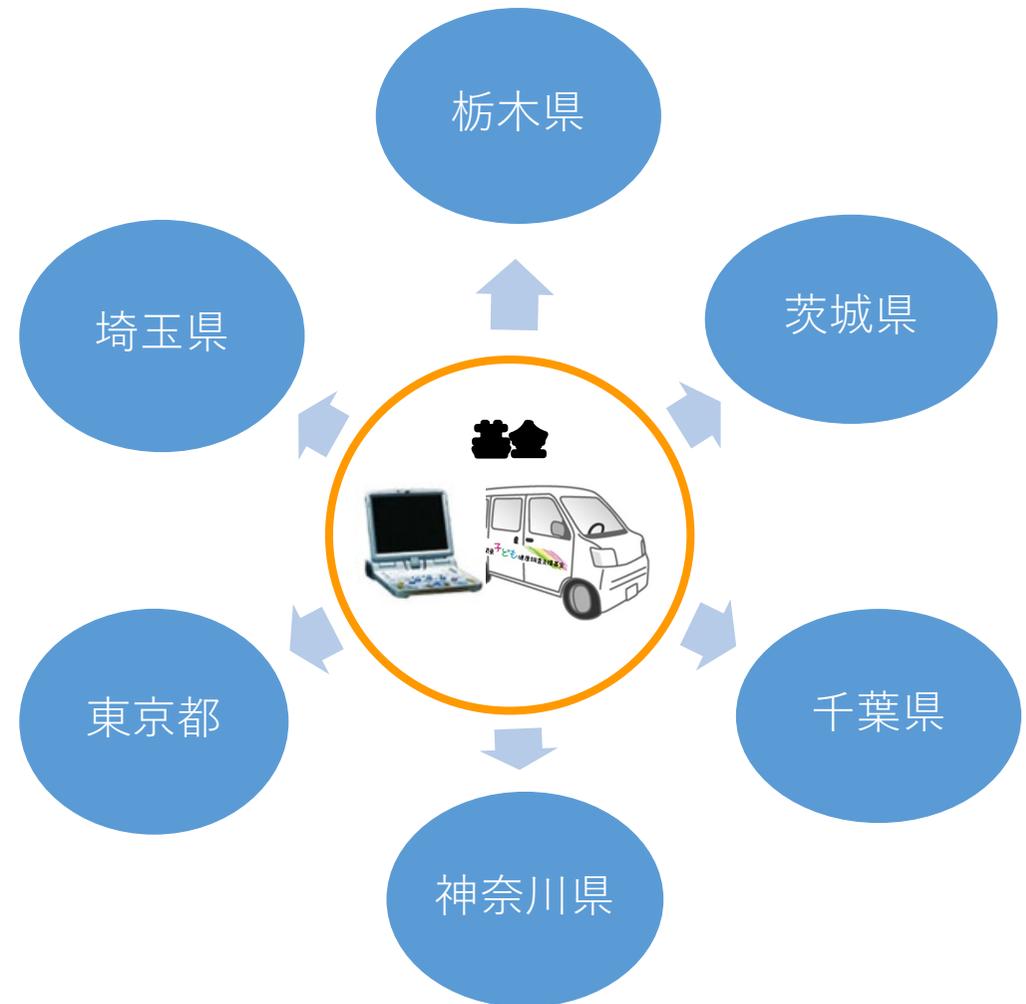


- 2013年9月
- ・「関東子ども健康調査支援基金」設立
- 2013年10月
- ・第1回検診実施（つくば市にて）

## 機材を1台の車に積みこんで各地の運営団体のもとへ



- 場所を固定せず、巡回式で
- 医師がその場で保護者に説明
- 結果はその場で手渡し
- ID番号で結果データを管理
- 医師とスタッフはボランティア
- 経費(交通費や消耗品など)は寄付やカンパから



# 甲状腺エコー検査 開催地 & 運営団体

2025.3.1時点  
19団体

## 栃木県

- ①那須塩原 放射能から子どもを守る会  
(那須塩原市)
- ②甲状腺エコー検査矢板塩谷実行委員会  
(矢板市、塩谷町)
- ③にじいろみらい(益子町)

## 茨城県

### ★関東子ども健康調査支援基金(守谷市)

- ④こどもみらいひたち(日立市)
- ⑤茨城県央検診チーム(ひたちなか市・水戸市)
- ⑥放射能汚染から子どもを守ろう@つくば  
(つくば市)
- ⑦放射能汚染から子どもを守ろう@土浦  
(土浦市)
- ⑧常総生協子ども健康検診運営委員会  
(守谷市)
- ⑨子どもの未来を守ろう@うしく  
(牛久市)
- ⑩子どもの健康を守るネットワーク取手  
(取手市)

## 埼玉県

- ⑬甲状腺エコー検査in三郷実行委員会  
(三郷市)

## 神奈川県

- ⑭甲状腺エコー検査神奈川の会  
(川崎市、横須賀市、横浜市、相模原市)
- ⑮にじいろみらい宇都宮(宇都宮市)
- ⑯東京学芸大学(東京都)

## 千葉県

- ⑪あびっこまもるん(我孫子市)
- ⑫環境とエネルギー・柏の会  
(柏市)
- ⑬まつど検診実行委員会(松戸市)
- ⑭甲状腺エコー検査 in 白井  
実行委員会(白井市)
- ⑮健康調査TEAMながれやま  
(流山市)

放射性物質が県境を越えたのだから、  
私たちも県境を越えて繋がらなくては

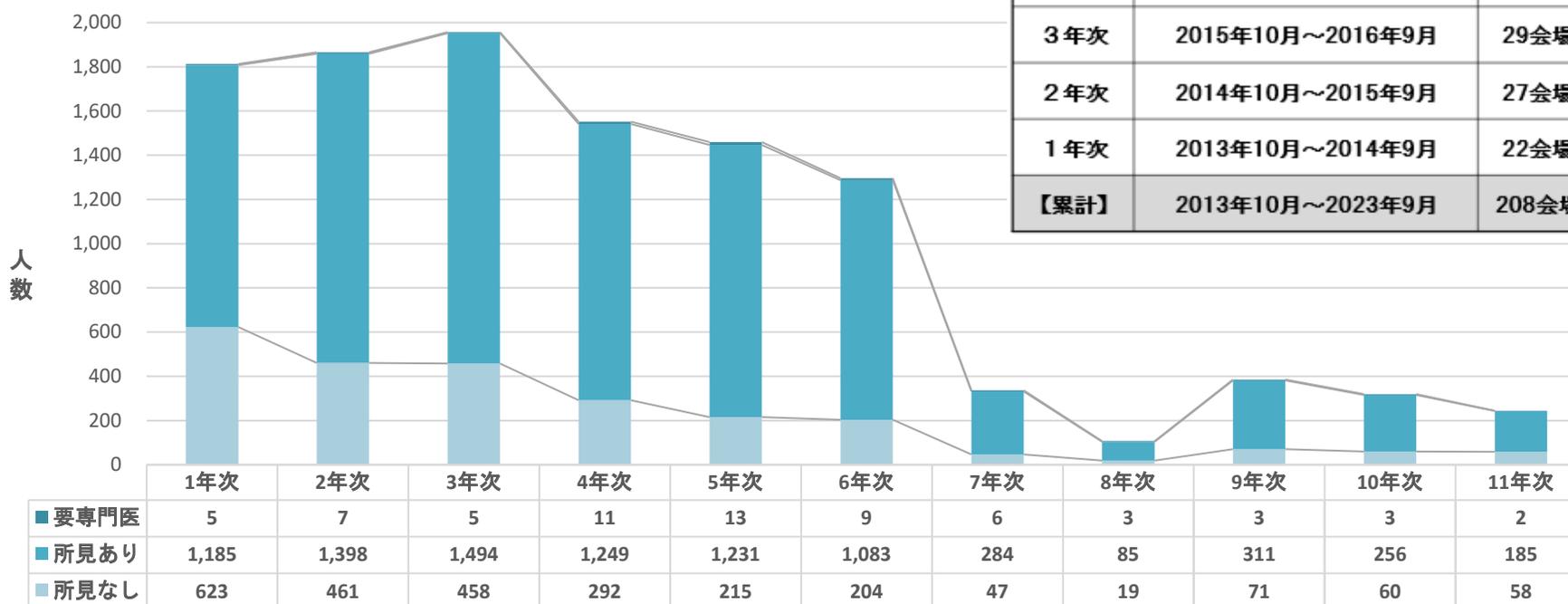
## 11年間の検診結果・概要

期間	2013年10月～2024年9月		
地域	茨城県、千葉県、埼玉県、栃木県、神奈川県、東京都		
年齢区分	全体	事故時18歳以下	
受診状況	受診のべ人数	<b>12,130</b>	<b>11,336</b>
	個人ID単位	<b>6,575</b>	<b>6,024</b>

## 検診会場数・検診人数

年次	期 間	会 場	検診数
11年次	2023年10月～2024年9月	14会場	245
10年次	2022年10月～2023年9月	16会場	385
9年次	2021年10月～2022年9月	16会場	319
8年次	2020年10月～2021年9月	3会場	107
7年次	2019年10月～2020年9月	6会場	337
6年次	2018年10月～2019年9月	23会場	1,296
5年次	2017年10月～2018年9月	26会場	1,459
4年次	2016年10月～2017年9月	26会場	1,552
3年次	2015年10月～2016年9月	29会場	1,957
2年次	2014年10月～2015年9月	27会場	1,866
1年次	2013年10月～2014年9月	22会場	1,813
<b>【累計】</b>	<b>2013年10月～2023年9月</b>	<b>208会場</b>	<b>11,336</b>

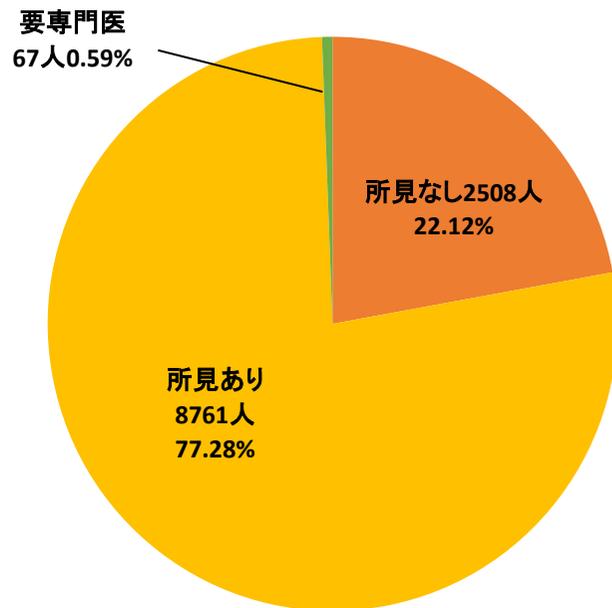
受診結果年次推移（基金判定・事故時18歳以下）



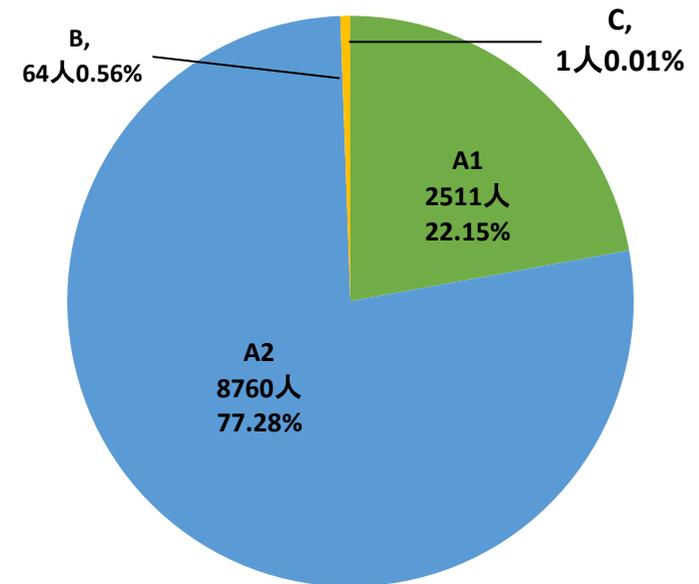
## 2-(2) 検診結果（基金判定・福島判定、11年間）

基金の検診を受けた事故時18歳以下の方で「要専門医」と判定されて病院受診され、甲状腺癌が確定した方は3名です。（※母数が少ないため福島の結果との単純比較はできません）

11年のべ検診結果(基金判定)  
事故時18歳以下11,336人/2013.10-2024.9



11年のべ検診結果(福島判定)  
事故時18歳以下11,336人/2013.10-2024.9



【基金判定】			参考(福島判定)	
判定	所見	案内	判定	内容
所見なし	現時点では特に何も見あたりません	定期検診(2年後程度)をおすすめします	A1判定	のう胞・結節をみとめないもの
所見あり	「のう胞」が見られました	定期検診(毎年)をおすすめします	A2判定	5.0mm以下の結節、20.0mm以下ののう胞を認めたもの
	「結節」が見られました 「結節・のう胞」が見られました	定期検診(毎年)で経過観察が必要です	B判定	5.1mm以上の結節、20.1mm以上ののう胞を認めたもの
要専門医	専門医・専門機関での精密検査が必要です		C判定	直ちに二次検査(穿刺細胞診)を要する

### ●基金判定とは

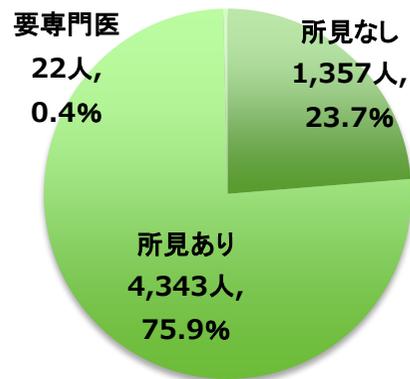
基金判定では、5.1mm以上の結節であっても良性と判断される場合は「所見あり/要経過観察」としてしています。逆に5mm以下でも悪性を疑う場合「要専門医/精密検査」とすることがあります。

また、2回目以上の受診の場合は、過去の所見・画像を確認しながら、その大きさや形状の変化をみていきます。

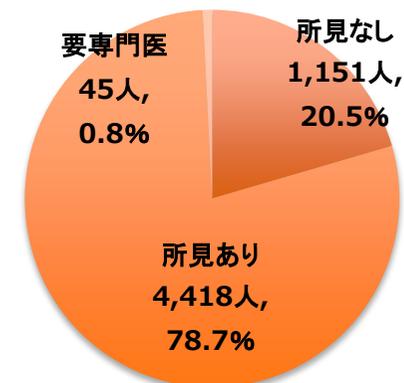
## 2-(3) 検診結果・男女別

男女ほぼ同数が受診しています。

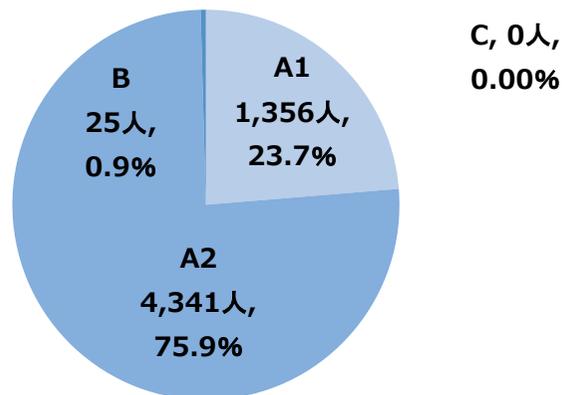
**【男子】 検診結果(基金判定)**  
(事故時18歳以下/5,722人)



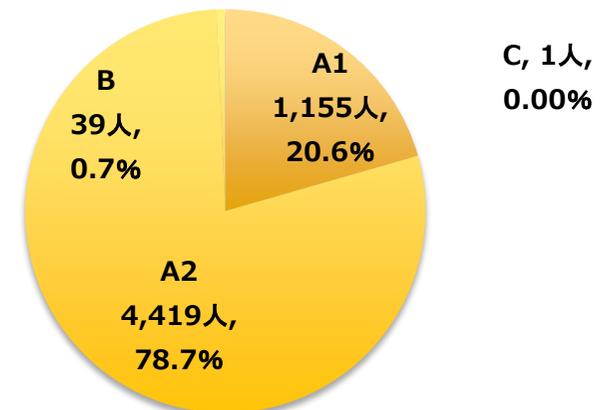
**【女子】 検診結果(基金判定)**  
(事故時18歳以下/5,614人)



**【男子】検診結果(福島判定)**  
(事故時18歳以下/5,722人)

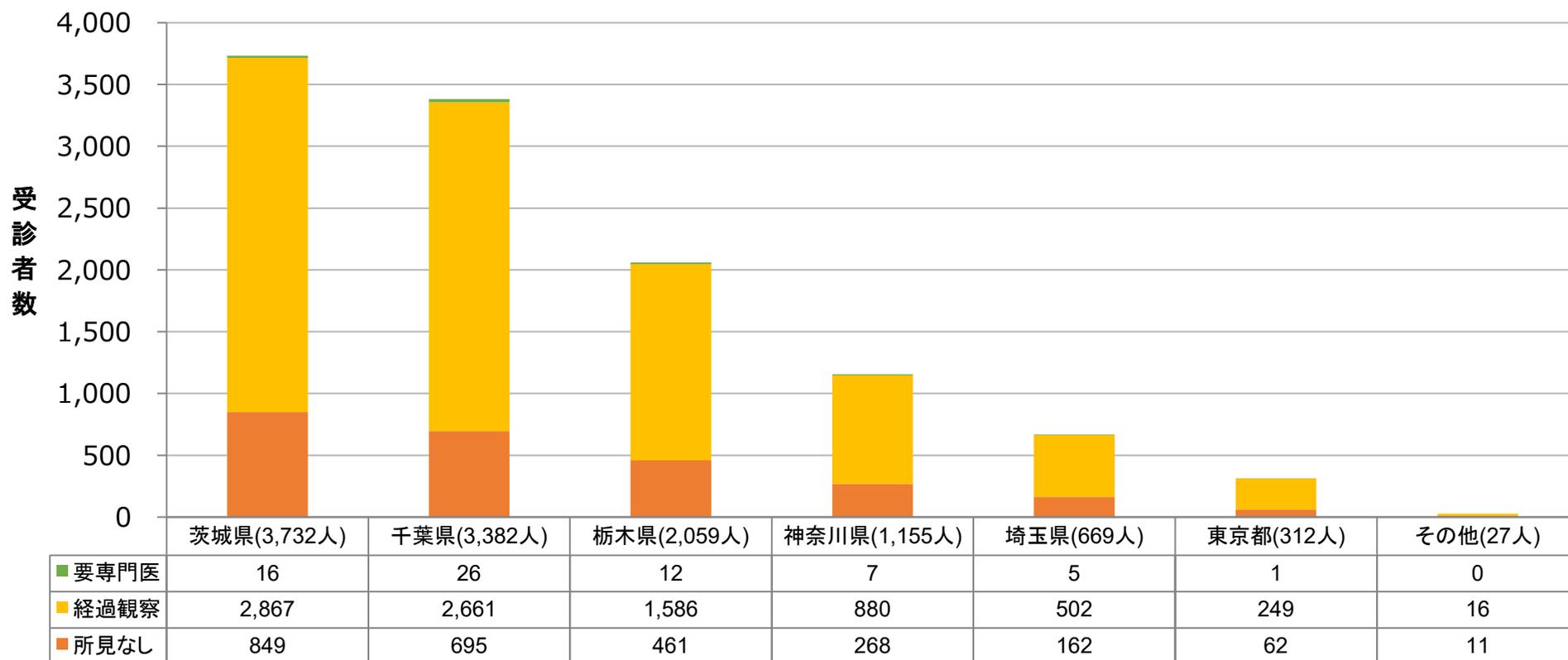


**【女子】 検診結果(福島判定)**  
(事故時18歳以下/5,614人)



## 2-(5) 検診結果、県別（全体）

県別・検診結果構成  
 (11年間/事故時18歳以下/のべ11,336人)



## 終わりに

- ・自分の住む場所が放射能に汚染され、わが子の被曝を認識したとき、私たちは原発事故被害の当事者になった。当事者になって初めて、「国」は国策で「原子力政策」を進めながら、いざ事故が起きても子どもたちを守ってくれはしない、責任を取ろうとはしないのだと分かりました。
- ・思いを同じくする市民が県境を越えて繋がり「子どもたちを守りたい」と「関東子ども健康調査支援基金」を設立できたことは大きな力。原発事故によって被曝のリスクと不安を抱える福島の人たちに寄り添いたい思いで甲状腺検診をやってきました。
- ・「311甲状腺がん子ども基金」の「手のひらサポートカード」を検診会場に常備。治療に至った方には基金の給付金の案内をしています。
- ・「311甲状腺がん子ども基金」の支援を受けている若者と同じく、甲状腺がんに罹患した若者たちの「甲状腺がん裁判」も、私たち関東子ども健康調査支援基金は賛同団体として支援しています。
- ・実際にのべ11,000人を超える人たちの検診ができたことは、限られた範囲ではあったけれど、一定の役割は果たせたのではないかと考えています。私たちの検診活動は受診者減少や、運営団体・基金サポート体制の状況変化もあり、2026年以降は検診のペースを下げていく方針です。現在は、大きくなった子どもたち自身が自覚をもって自分の身を守れるように、検診の意義と背景を伝えています。

## 原発事故時、大人だったら何をする？

子どもから大人となった方たちへ、

原発事故のような経験したことのない危機に見舞われたとしたら、何をしますか？

第一に、自分の命を大切に生きてほしいです。未来は自分で選ぶことができます。ソーシャルメディアの外にこそ、世界は広がっています。情報を吟味して自分で考えること、独りでいないこと、信頼できる仲間をつくらせて行動を起こしてほしいです。

ご清聴ありがとうございました

